

[研究ノート]

経営学と「存在論的価値判断」

— 藻利学説：経営二重構造論に関する研究覚書 —

裴 富 吉

昭和 56 年 11 月

論 集 第30号(商経編)

札幌商科大学

[研究ノート]

経営学と「存在論的価値判断」
— 藻利学説：経営二重構造論に関する研究覚書 —

裴 富 吉

目 次

- I はじめに
- II 経営二重構造論
- III 藻利理論の解釈方法
- IV 藻利理論と「存在論的価値判断」
- V むすび

I. は じ め に

筆者は日本経営学史——とくに近代経営学史——に関する一連の研究を展開してきたつもり
の者である。本稿は、そのなかでも日本経営学としての特質をもっとも鮮明に現わしている一説
である、藻利重隆の経営学説を再考する目的をもって起こされた研究覚書である。

藻利重隆の経営学説は「経営二重構造論」である。またその経営思想は「経営共同体論」に
ある。この学説に対するまとまった究明としては、筆者による論稿¹⁾(注1・参照)の発表よりも
以前に、すでに二稿が与えられている^[注記]。

[注記]

①内海義夫「『経営の二重構造』と労務管理 — 藻利重隆教授の理論について —」, 大阪市立大学『経済学雑
誌』第51巻第5・6号, 昭和39年12月。

②川端久夫・原田 実・松本 譲「藻利経営学の批判的検討」『経済評論』昭和43年10月臨時増刊, 特集経営
会計学。

藻利と宮田喜代蔵とのあいだで交された論争は、両者が学問的に非常な近親性を有するがゆ
えに、うまく成立していたようである²⁾。しかし、山田 保から藻利に与えられた批判に対して
藻利は、自著のなかで若干の論評をおこなって答えたにすぎない³⁾。また藻利は三戸 公からの
手きびしい批判には、ただそのことに関して深謝の意を表するにとどまっていた⁴⁾。さらに彼は、
前掲割注記②の川端・原田・松本らの批判「論稿」に対しても、やはり深謝の意をただひろう

するだけであった⁵⁾。同所①の内海「論稿」に対する藻利の公的な論評があるのかどうかについては、筆者は知らない。筆者の「論稿」については、儀礼上の応答をうけた。

ともかく藻利は自分と対話のしやすい論者としか〈論争〉をしていない。自説に対して対決的・真剣勝負的にいどんでくる論者にむかっては、必ずしも真正面から内容をもって応答しようとしていない。それらの論者に対しては「深謝」の意を表しながらも、一方では自分への批判に対しては「論者の皮相性にある」というような反批判的言辞を返すのみであり、諸般の事情もあるためか、本格的な対話をなりたいさせる意欲のほうは、もはやうせているようにみうけられる。

彼は、自分の主張である「営利原則」、すなわち「利潤極大化原則」の新しい形態としての「総資本付加価値率の極大化原則」は、意図するところが必ずしも正しく理解されないままに、きびしい批判をあおいでいるばあいが少なくないという。それは意外の誤解であるともいう⁶⁾。

藻利理論に対する「意外の誤解」という彼自身による弁明はひとまずおいて、彼の主張に付されている学問的批判は、それ相応に十分な顧慮がなされるべきものといえよう。その理由はこうである。藻利が唯一まともに応答していた相手である宮田喜代蔵は、藻利ときわめて近接した学問上の立場にあるゆえ、自身の理論をみなおし、深めるには、かつこの相手でありえたかもしれない。だが藻利の立場に対決的＝否定的にせまる論者からの批判に対して、彼がまったく理論的・内容的に答えていないという事実は、その学説が本当は学問的に試されていない状態を意味している。藻利学説の今後における進捗が展望しうるかどうかは、この試練にまっこうから立ちむかいうるかどうにかかっている。

いまのところ、残念ながらこうした動向はない。藻利の態度は他者に対して黙殺的である。筆者はこの彼の態度は〈黙認〉につながるほかないことを、別稿において指摘してみた⁷⁾。藻利が自説に対して論争対決的にいどんでくる論者たちに全面的な応待をする姿勢がととのえられないかぎり、そういっておくほかないのである。

そもそも藻利学説は、対話だとか、論争だとかいう以前の問題点をかかえこんでいる。それは藻利理論の本質やその方法的基礎を形成している「存在論的価値判断」という論点である。「経営二重構造論」と称されている彼の主張は、経営共同体論的志向をもつ。この志向は「存在論的価値判断」という〈過去の亡霊〉的な社会科学方法論を基盤にする構想として、いまとなってはみのがすことのできない致命的な問題点を包蔵させている。彼と宮田とのあいだで論争が成立しえたのは、二人がともにゴットル流の「存在論的価値判断」という土俵のうえに立っていたからである。

ゴットル(Gottl = Ottlilienfeld)の社会科学論、経済科学論は、歴史科学として、また経験科学として、経営学の方法に利用するには、非科学的・前学問的にすぎる。それは一般論、普遍論、抽象論、観念論、形而上論、理念論という色彩がきわめて強い。ゴットル経済学は、かつ

てこの国の戦時体制期にもてはやされた。その当時、各方面においてゴットルの思惟は歓迎をうけた。

こうした理論上、そして歴史上の脈絡を、藻利学説はいかほど意識しえ、また克服しえているだろうか。藻利の理論構想は、今日の斯学界で付与されている高い評価と独自性の承認にもかかわらず、結局、失敗であると評するにふさわしい転末となっている。

注

- 1) 拙稿「経営二重構造論—『藻利経営学』の一考察—」, 札幌商科大学『論集』第23号〈商経編〉昭和54年2月。
- 2) 宮田喜代蔵「企業生産量と営利原則—藻利教授に教えを乞う—」『PR』第8巻第2号, 昭和32年2月。藻利重隆「企業の生産量決定と営利原則—宮田教授の高教に答えて—」『PR』第8巻第4号, 昭和32年4月。藻利重隆『経営学の基礎』(新訂版) 森山書店, 昭和48年, 第2版序文, 1-2頁参照。
- 3) 4) 藻利, 同書, 改訂版序文, 2-3頁。
- 5) 同書, 新訂版序文, 1-2頁。
- 6) 同書, 同所, 3頁。
- 7) 拙稿「日本経営学史断章—『戦時体制期の経営学』に対する思想論的接近—」, 未発表論稿。

II. 経営二重構造論

藻利学説の特質は経営二重構造論によく現われている。この論の概要は、藻利の著作『経営管理総論』第1章「経営管理の発展」, および『労務管理の経営学』第2章「生産管理と労務管理」に書かれている。筆者は本稿では、この経営二重構造論の概要をいちおう周知のものととして、議論をすすめていくつもりである。

藻利学説の特徴は労務管理の二重構造的な性格の指摘と経営共同体化原理の提示に求められる。経営共同体化原理は人間化原理をその一前提とし、この人間化原理と機械化原理との相即的發展が実は経営共同体化の推進にほかならない。しかしながら藻利学説においては労働組合との関係が不明確であり、かつまた彼が提示する諸原理は規範的な性格をまぬかれえない¹⁾。藻利理論は《規範学説》たらざるをえない特性を有する。その理論は「経験的ないしは思弁的に構成された一種の規範的概念」²⁾によっている。

この種の、藻利に対する批判は、ひきもきらずに提出されている。敗戦後、間もないころに藻利が公刊した『経営管理総論』(昭和23年)を論評した論者はこういつていた。本書の論述はややもすれば現実の経営からはなれた理論にすぎないかのごとくに思われる、と³⁾。また「企業の社会的責任」論に問題を限定するという、ほかの論者は藻利にこういつていた。企業の「生活境遇」と「生活態様」の直接的相互作用関係や企業の環境と経営二重構造、経営管理の二重性と、「企業の変質」論との関連は明確なかたちでは提示されていない⁴⁾。

いくら二重構造論としての把握である(生産管理〔合理化論〕と労務管理〔民主化論〕の相即論)と称しても、そこに統一性はない。生産管理と労務〔管理〕という分野はむしろ実務的分類とみる

のが妥当である。マネジメントを理論的に考えるなら、生産管理と労務管理との構成と考えるのは必要のないことである⁵⁾。これは別にそうむずかしい理論づけがおこなわれずとも、経験的に十分理解できるものではないだろうか⁶⁾。

経営二重構造論は経営技術的構造(人事管理)と経営社会的構造(狭義の労務管理)とについて「経営性の昂揚」という「統一する原理」を考えている。この論は「均衡論」とよばれ、調和とか相即を主張する。しかしその均衡原理を説得的に展開してはいない⁷⁾。その立場は現実把握の方法に問題がある。学問の名に値するものとはいえない。「予言者的、評価的社会学理論」の立場である⁸⁾。

以上のように諸種の批判が藻利学説には投げられているわけだが、当の藻利のほうではこれらの批判に積極的に答える態勢はととのえられていない。筆者は前段までの各批判はすべてが彼にあてはまってしまふことを認めざるをえない。

藻利学説の体質をしるためには、ゴットル経済学的思惟との関係をせんさくしておくことが有用である。つぎの文章はゴットルに関するものである。

彼の企業理論は、現実の企業そのものの分析であるよりも、むしろ理性的な思惟形象としての企業の観念的叙述の色彩を濃厚に有ってゐる。……彼の企業理論の諸内容に対して、種々の疑問・批判が提起されるであらうが、これらの疑問及至批判は、根本的には彼の理論における観念的且つ調和的な思惟に対する批判といふことに帰着するであらう⁹⁾。

かくして事態はその現実的客観的本質において分析把握もられることなく、逆に事態が思惟の上に観念的に主観的構成せられ、且つそれ故に矛盾なき調和的な姿においてのみ思惟せられる。ゴットルの企業理論はまさにかかるといふ観念的調和的思惟の上に築き上げられたるものである¹⁰⁾。

藻利の企業理論はゴットル経済学的思惟の生き写しではないかと思いたくなるくらいに酷似している。その観念的調和的思惟は藻利理論にも、以下のごとき資性をさずけている。

了解的態度にあつては、『了解』といふ言葉が既にそのことを示してゐるやうに、この研究基準に従ふ研究者は、……仲介者的立場にではなくて、むしろ自己において『本当にわかる』ことを求めるといふいはば自己中心的な立場に立たなければならない。それ故この立場に立つ研究は当然何等かの意味で自足完結的であり、従つて若しそこに何等かの対他的発展の通路が用意されてゐないならば、かかる研究基準に従ふすべての研究は相互にその主観的段階において孤立せしめられることになるであらう¹¹⁾

藻利学説の立場は、その了解的態度——彼にあつては「理解の方法」というもの——という研究基準にあつて自己中心的であり自足完結的である。それゆえ彼はなんら対他的発展(→対話、対決、論争のこと)の通路を要せず、自己の主観的段階において孤立する。彼が自説の、まさにノドもとにつきつけられた批判に直面しながらも、こうした事態があたかも存しないかのようにふるまえるのは、そうした学問の方法で防御しているつもりになっているからなのである。彼が対他的発展への通路開削の必要性をもう少し深刻になって認めるならば、前述にあつた批判「論稿」の執筆者たちとのあいだで、多少は対話もできそうなものである。この可能性をみずからの

手によって絶つ藻利の立場は、逆に、自説が自己中心的・自足完結的たるほかない〈観念的調和観〉：「経営共同体論的経営二重構造論」の圏域にとどまることを甘受するはめになる。

藻利学説が本気で諸論者からうけた批判に答えようとするならば、そのとき彼の経営二重構造論が瓦解のうきめをみることは必至である。しかしこのことは、斯学界の関係者が、華麗ではあるが無用の観念的調和論としての理論体系よりも、以後必ずや後進に対する学的肥料として有用たらしめるべく解体されつくした諸断片のほうを歓迎するであろう、という事態までも否定しようとするものではない。再言しておくべきことは、筆者は、藻利学説が日本経営学史上においてもつ画期的な意義を認定しつつも、そう極論しているということである。

注

- 1) 森 五郎編『労務管理』法学書院, 昭和 51 年, 36 頁。
- 2) 鈴木辰治『経営と経済体制』文眞堂, 昭和 52 年, 77 頁。
- 3) 平井泰太郎編『経営組織の発展と計算思考』国元書房, 昭和 25 年, [小高泰雄「書評 藻利重隆著『経営管理総論』」] 307 頁。
- 4) 対木隆英『社会的責任と企業構造』千倉書房, 昭和 54 年, 188 頁。
- 5) 小野寺孝一『経営技術論』白桃書房, 昭和 56 年, 52 頁。カッコ内補足は筆者。
- 6) 同書, 51 頁。
- 7) 日本経営学会編『現代経営学の基本問題』千倉書房, 昭和 55 年, [渡瀬 浩「公式組織と非公式組織 およびコレクティヴィティ」] 245 頁。
- 8) 渡瀬 浩『権力統制と合意形成』同文館, 昭和 56 年, 330-331 頁。
- 9) 上林貞治郎『企業及政策の理論』伊藤書店, 昭和 18 年, 45 頁。
- 10) 同書, 48-49 頁。
- 11) 尾高邦雄『社会科学方法論序説』春秋社, 昭和 25 年, 115-116 頁。

III. 藻利理論の解釈方法

ゴットル経済学流の思惟に依拠することになっている藻利理論は、経営学の諸問題に関する解釈において特異な観念的・思弁的方法を示している。たとえば、F. W. Taylor の科学的管理(課業管理), H. Ford の大量生産方式(同時管理)に関するものがそれである。藻利は自説の体系枠組のなかに、それらの論題をムリヤリおしこめる裁断をおこなう。

まずテイラー・システム(課業管理)の理解について、藻利の解釈を検討してみよう。つぎの見解は藻利によるテイラー解釈に対していわれる批判となっている。

テイラー・システムの本質をなす課業理念は、どこまでも個人の課業・能率を考えるものであり、けっして労働者全体を対象としたり、またあるいは経営全般を規定しようとするものではない⁹⁾。藻利はテイラーの「科学的管理法の諸原理」のある原理をもくして、「管理者と労働者との親密な協働」はテイラー・システムを貫流するテイラーの経営共同体的思想を表現するものにほかならないといていた。しかしこの解釈は、彼特有の、自分の立場へのひきつけの強い理解であって、観念的に読みすぎの都合主義的な展開となっている。これに対しては、「科

学的管理法の原理」につづる基本原理は、経営者の職能（管理職能）と労働者の職能（作業職能）の分割と総合という職能化の組織原理である、という見解が批判としてある²⁾。

藻利は自説の立脚基盤である経営共同体論＝経営二重構造論のなかに、なにもかも強引にひきずりこむ解釈をするばあいが、ほとんどなのである。これがために彼はテイラーの考えをまったく理解していないとの指弾さえうけている³⁾。このように藻利にむけて放たれている批判は、彼の「経営共同体論」的理念・理想にもとづく物事の解釈方法のために生じているものといえよう。藻利は学問研究において自説の思いにそって、すべての対象を解釈する。万事を自分の型にはめこもうとする傾向が強い。その相手の全体像なり意向なりをまずもって十全に把握しようとする配慮にとぼしい。

だからある論者は藻利のテイラー解釈を念頭におきながら、こういつてのけていた。

われわれは、テイラーの主張するところから従って、率直に、素直に、その対象とするところが労働者各個人であることと理解すべきであり、それでこそ、われわれは、最も正しくテイラーのいうところの課業管理を理解しうるのである⁴⁾。

つぎに藻利学説に関して、テイラーとフォードを直線的にむすびつけて考えることは、あまりにも荒っぽすぎるといって問題を検討してみよう⁵⁾。

フォードの流れ生産方式によって流れ作業方式という大量生産方式が普及し、このことによってテイラーの科学的管理法による課業管理が十分に展開する場を与えられたと考えられる⁶⁾。このへんの問題に関する藻利の理解は、科学的管理法(課業管理)→大量生産方式(同時管理)へと、自説のもくろむ体系にそうかたちで一般論的にむすびつけることに性急である。現代の大量生産工場を実態分析的に研究したある論者は、藻利のそうした一般論的な理解は修正されるべき余地があるという⁷⁾。

フォード・システムの大量生産体制は、19世紀大工業の生産力構造の単なる量的延長上のものではなく、この流れ作業機構とライン・スタッフ管理機構によって構成される原理的に変革された独自の生産力構造を基礎としている。また、今日の大量生産体制は、このフォード・システムが原理的には確立した新しい生産力構造の精緻化＝オートメーション化を基礎としている。つまり、フォード・システムは、20世紀大量生産体制と20世紀大工業の成立の歴史的画期に位置しているのである⁸⁾。

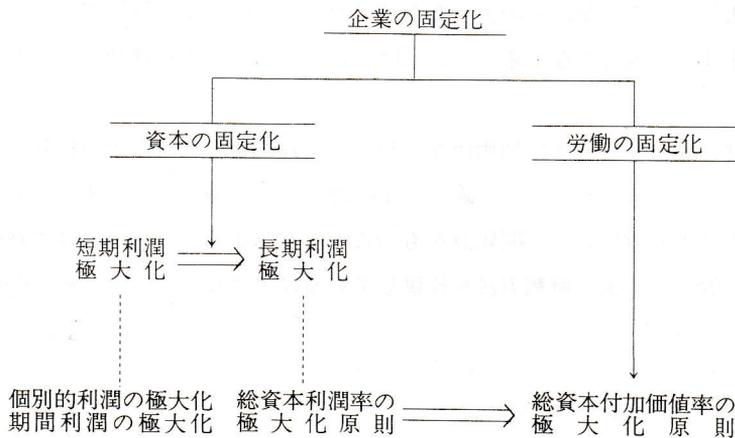
現代の大量生産方式における実態からみて、私たちのこれまでの一般的理解——端的には藻利の見解をさす——を大幅に修正せざるをえない⁹⁾。藻利の理論は、よくも悪くもごく抽象的一般論であり、現実に対する理念的・観念的分析の立場一辺倒の観を呈している。

さらに藻利の付加価値論（「総資本付加価値率の極大化」論 ↔ 経営目的論）に吟味をくわえてみよう。

彼の付加価値論も経営共同体論：経営二重構造論と深い関係にある。この両論は表裏一体の

関係にある。彼においては経営共同体論(経営二重構造論)のひとつの重要な具体的問題局面が付加価値論の展開となっている。彼が経営目的論としておこなう提唱である「総資本付加価値率の極大化」論はその論点において目玉となる。

藻利の『経営学の基礎』(新訂版昭和48年)は、経営学的観点から付加価値思考を展開している。従来の営利原則は付加価値概念という社会性原理を導入することによって、現代的意味をもったものと考えられている¹⁰⁾。この点がある論者が作成した図解(「藻利説における収益性原則の歴史の変遷の論理」下図参照)を借りて説明しておきたい¹¹⁾。



※出典・黒澤一清『生産性分析の基礎原理』380頁。

藻利の付加価値論は、実に徹底的に個別企業における収益性追求の現代的形態として、しかも通用の付加価値論とは本質的に異なるものとして理解される。したがって彼の説は伝統理論と付加価値論の本流の両側から問題視されるところが出てくる¹²⁾。

藻利の付加価値論の主題である「総資本付加価値率の極大化」論に対しては、それに解析的吟味を施したつぎのような批判が与えられている¹³⁾。

藻利の総資本付加価値率の極大化《論》は、①「自己資本利潤率および総資本利潤率の極大化を実現する」こと、②「総資本利潤率および自己資本利潤率の極大化を同時に可能にする」こと、③「総資本付加価値率の極大化原則」ということを主張する。この藻利の論は、しごく経験的・経過的かつ達観的であり、近似としてのみありうるにすぎない。理論的にはありうるが現実のあり方として一般的ではありえない。また日本の現状については現実的でも実践的でもない。現実の企業は唯一排他的に総資本利潤率の極大化、もしくは総資本付加価値率の極大化をめざしてはいない。

藻利の推論過程(→図解参照)は分析的という点では徹底を欠き、現実性への吟味においては、むしろ彼のいづく理念性への情熱がかえって客観的事実への正当な認識をさまたげ、かくてその

満足条件つき極大化の体系をもって、事実上は総資本付加価値率の極大化のみを追求する唯一論として定位している。

藻利に対する批判はほかにもある。彼の付加価値論は利潤対賃金比率が一定化する必然性の根拠(論証と実証)を与えられていない。賃金の問題は総資本賃金率というあいまいな指標について考えるのは正しくない。藻利は総資本付加価値率を総資本金率と総資本賃金率との和とし、一方を資本、他方を労働に対応するカテゴリーとして、単純化して把握したのであるが、そもそもここに出発点における問題があったのである。藻利は、こうした批判に対してその相対的關係が問題であると主張している。が、そのようなケースが企業レベルで一般的であるという事実はない。ア・プリオリな、理念的な主張としてうけとるほかない。実践理念としても現実性をもちえない¹⁴⁾。

藻利の付加価値〔経営〕論→「総資本付加価値率の極大化」論に付された以上の批判は、彼の「企業の固定化」(資本の固定化と労働の固定化)論・「営利原則の変質」論という主張が、必然性の根拠をもたず、もとより出発点において問題点をもつことを意味する。藻利の論は実践的意識を欠いた先験的・理念的な一般論＝解釈方法を提供しているにすぎない。ここに観念的調和論たるゆえんがある。

注

- 1) 清水 晶『経営能率の原理』同文館, 昭和45年, 140頁。
- 2) 占部都美『基本経営管理』ダイヤモンド社, 昭和49年, 49頁。
- 3) 小野寺孝一『経営技術論』白桃書房, 昭和56年, 14頁。
- 4) 清水, 前掲書, 141頁。
- 5) 津田真澄『人事労務管理の思想』有斐閣, 昭和52年, 60頁。
- 6) 同書, 61頁。
- 7) 塩見治人『現代大量生産体制論』森山書店, 昭和53年, 283頁。
- 8) 同書, 286頁。
- 9) 坂本和一『現代巨大企業と独占』青木書店, 昭和53年, 101頁。
- 10) 山上達人『付加価値分析』税務経理協会, 昭和53年, 352頁。
- 11) 黒澤一清『生産性分析の基礎原理』時潮社, 昭和52年, 380頁。図8・2・1。
- 12) 飯田修三『付加価値会計論の基礎理論』森山書店, 昭和53年, 17頁。
- 13) 黒澤, 前掲書, 380-384頁。
- 14) 同書, 386-391頁。黒澤と同じような批判は、中川公一郎「企業体制の展開と営利原則の変遷」『松山商大論集』第30巻第5号, 昭和54年12月, 36頁にもある。

IV. 藻利理論と「存在論的価値判断」

藻利の理論がゴットル (Gottl = Ottlilienfeld) の「存在論的価値判断」という科学的基礎に依拠することは、彼自身も明言する点であった。ここでは、ゴットルの経済科学方法論自体が社会科学の方法論としてみると、重大な過誤を含む立場であることについては、とりたてて詳論しない。ゴットル批判は藻利学説の解明に資する範囲内でとりあげることにはしたい。本稿では、

ただそれが、非歴史的、普遍的、抽象的、一般的、形而上的な観念思考を展開しており、今日における現実の企業経営問題に対する分析視点としては失格の烙印をおされるほかないものであることのみを指摘しておく。

藻利学説の主唱である「経営共同体論」「経営二重構造論」「総資本付加価値率の極大化」論は、彼が日本知識人として構想する素朴な〈共同体〉待望論の域を出るものではない。そのばあい、彼の立論を裏づける方法論的論拠としてゴットルの「存在論的価値判断」がある。藻利理論は、日本知識人の原初的〈共同体〉願望の発露と、ドイツ的観念経済科学論「ゴットルの思惟」との野合形態をもって、その思考推進をおこなっている。

藻利の「企業維持の原則」論(←営利原則に指導される企業活動の本質)は、本質的な経済関係を捨象しているという批判がある²⁾。これはまさに藻利理論の根底にあるゴットルの経済学的思惟の問題性をさしていられているものと解釈できる。

藻利理論に関しては、つぎのような論評がある。戦後再建期の日本経済における企業理論として成立し、その有効性を発揮した藻利理論は、高度経済成長期における企業環境の大変動に対処しきれないほどに、理論構成上の堅牢度が強いものであった。彼の「企業の歴史的発展と現状に関する理論的分析」は、必ずといってよいほど、現在ないし近い将来に結実するところの「一般的」原理に収斂するのであり、その後の変動に即して逐時、修正・発展せしめるような弾力的設計となっていない³⁾。もっとも藻利学説の発生源は前回の「戦時体制期」にあることをすれば、この藻利批判はなお正確でない面がある。ゴットル経済学流の思惟が藻利の経営学思想の基調を形成している事実を思えば、戦時体制期にまでさかのぼり、藻利理論の淵源をさぐってみる余地が当然でてくる。

藻利の「企業維持」論はこういうことともつながりをもつ。寄生虫的構成体の生存と成長を志向する存在論的価値判断が、ゴットル理論における「存在論的価値判断」範疇の真面目、その独自の科学性を象徴しているようなものである³⁾。藻利学説は「存在論的価値判断」という価値判断基準なくしてはなりたたない。彼の「経営共同体論」「経営二重構造論」「経営目的論(総資本付加価値率の極大化論)」は、「存在論的価値判断」のうえに立って構想されている。彼の理論が独自の科学性を確保しうるのはその価値判断によるささえがあるからである。これによって藻利理論は、経営現実とは一定の距離をたもちながらも、観念的に理念性至上の経営学発想をなしうるのである。ゴットルの思惟が彼の立場を昂揚させるための強力なうしろだてとなっている。

したがって、藻利学説の有する先験的理論性に対して数々の批判が送られている事実は、彼の発想起源におけるぬききたい空想的体質を教示するものといってよい。しかし、いまのところ、そうした彼の発想起源そのものに遡求しながら、藻利学説の正面：真骨頂をつく批判をおこなう論者は存在していない。

藻利は、ゴットルの「存在論的価値判断」には1931年説 (Wirtschaft und Wissenschaft, 1931) と1936年説 (Volk, Staat, Wirtschaft und Recht, 1936) があることに関係して、彼はゴットルの前説のほうをとると主張する。彼はゴットルの後説を倫理的価値判断を包摂するものとして理解されるからとらないという。前説、社会的形成体の「形成の正しさ」を判断する、という見方のほうをとるといっているのである⁴⁾。筆者にとって藻利がゴットルの1931年説をとるか、それとも1936年説をとるかということは、たいした意味がない。

それゆえ、筆者はこういう見解に賛同する。藻利は両説のちがいの根拠を仔細には述べていないが、そのあいだに本質的な相異はなく、いずれも倫理的価値判断と目的論的価値判断の合成・融合を意図するものである⁵⁾。この点は今日ある藻利理論の全体的特質に関する解明からも支持しうる。藻利に対する諸批判は、ゴットルの「存在論的価値判断」について1931年説と1936年説にわけて議論することの無意味さを如実に表わしている。

ゴットルの構成体論的な思考方式に関しては「現実の経営問題の把握にはゴットルの経営概念は役に立たない」⁶⁾という痛烈な批判がある。この批判は藻利理論に対するほかの諸批判とまったく同様な帰結を指摘している。なぜそうになってしまうのか、このことをしるために藻利学説の土台となっている経営学的方法的基礎：「存在論的価値判断」を、もっと吟味しておく必要がありそうである。

これからの本稿における論及は、藻利学説の発想起源にかかわる論点をもつばらとりあげていくことにしたい。

O. シュタインはゴットル経済学を解説するにさいして、こう述べていた。

これを要するに企業は目的構成体としての意義及び本質上、国民経済の中に在って欲求充足に役立つための機関に他ならず、この国民経済こそは、諸々の根幹構成体の中の新しい一種なのである⁷⁾。

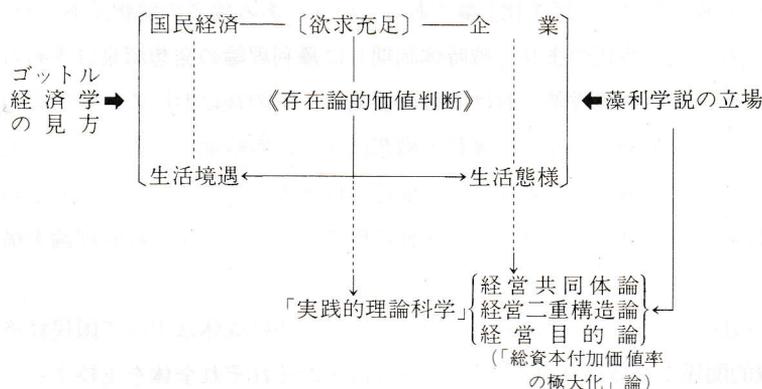
即ち今日の経済生活の特徴づけるのは、その欲求充足が主として企業的営利の力を籍りて営まれてみると云ふことである。我々は欲求充足に於ける不変なるものと、かかる不変なるものがその時々採る様々の様式とを概念的に能く区別しなければならぬ⁸⁾。

藻利はいう。企業維持活動は生活境遇 (Lebenslage) の変化に適応しながらその生活態様 (Lebensstand) を改善し、後者を介して逆に生活境遇の改善をも志向する。企業維持活動の中心問題が生活態様の合理化に見出されることは、おのずから明らかである。この課題をとらえる理論枠組が藻利の「経営二重構造論」である⁹⁾。そして企業維持活動の合理性を判定するための基準には長期的営利原則としての企業維持原理が提示されなければならない。社会的合理性としての長期的営利原則を洞察し、ここに企業倫理の確立を企図しなければならない。すなわち営利原則の歴史的な理解において新しい企業倫理を確立することこそが、藻利理論の課題をなしている¹⁰⁾。

さらに彼はいう。経営学は資本主義的経営たる企業を研究対象とする実践的理論科学である。それは社会的存在としての企業の歴史的発展のうちに、その内面的要請に即応する具体的な営利性原理を理解するものとなる。経営学はこうした原理を規範原理として確立することによって、企業の実践原則を明らかにすることを志向するものである。そこに発現する価値判断を、藻利は一種の「存在論的価値判断」として理解する。しかし、そこでは企業の対内的な生活態様の自己形成が問われるとともに、その対外的な生活境遇の改善が問われなければならない。後者は前者を介して実現される。この意味において彼は社会的存在としての企業に関して存在論的価値判断の意義を見出している¹¹⁾。

このように、藻利はゴットル経済学思惟に密着した経営学の構想を提示している。彼は、ゴットル流に、人間共同生活の欲求充足に役立つ存在であるべき「企業」に関して、実践的理論科学という経営学の立場を「存在論的価値判断」的に展開する。

ここまでの叙述をもとに、筆者なりに藻利学説の考え方を図式化して示してみたい。



「存在論的価値判断」というものがもつ本性については、藻利が自己の経営理論を構築していくにさいして、その発足のための研究対象となった論者¹²⁾、宮田喜代蔵による説明を聞こう。

「存在論的判別」(「存在の正しさに対する判断」Das ontologische Urteil. Das Urteil über das Sein-richtige)。これは生活体たる社会構成体それ自身の存在についての正しさ、その「あり方の正しさ」についての判断である。

ところが社会構成体といふものは……目的に対する単なる手段と見るべきではなく、既にそれ自ら自己目的であります。社会構成体は、それ自身の精神に於て構成された生活現実体であって、自己目的的存在であります。随て吾々は経済構成の効果せば、欲望充足を実現した程度とか、社会的生産物の増大とかいふやうな目標に対して量るといふことは許されません。社会構成体がそれ自身自己目的だとすれば、経済への構成はその自己目的たる社会構成体を構成体として最もよく構成すること以外に目標はありません。即ち社会構成体を構成する目標はむしろ構成のよさの度合 Güte der Gestaltung を向上せしめることにある。或ひはその生活体の存在の度合ともいふべき生活性 Lebenswucht を向上せしめることにあるとも言へませう。……かゝる社会構成体の自己目的とする生活性の向上といふ観点から、生活過程の効果を判断することが存在論的判別の任務であります¹³⁾。

藻利が企業の生産量決定の見地として、最有利生産量を認めず、最適生産量をとるのは、企業の生活態様の合理化をとおして企業の生活境遇の改善が達成しようという、「存在論的価値判断」=社会構成体論的思惟がその背後にひかえているためである。経営二重構造論も、また総資本付加価値率の極大化論も、企業の生活態様の合理化=自己形成という内面的要請に応える規範原理、企業倫理にしたがって定立されているものなのである。

宮田はいう。存在論的判断の問題とする構成のよさ度合ということは、諸経営の配合の正しさということから判断できる。これがねらうところは、けっして極大原則を意味せず、最良の構成という意味での「最良」が問題となる¹⁴⁾。藻利学説が「存在論的価値判断」という観点のもとに、《規範学説》化していることは否定しえない。それは「最良の構成」(構成のよさ度合・生活性)論→社会構成体論→規範原理・企業倫理論なのである。

藻利理論もまた、宮田のいうように、一定の時代、一定の国民の共同生活の存在に限定された妥当性をもつものにすぎないことをのみがしてはならない¹⁵⁾。既述中に、藻利理論は敗戦後再建期の日本経済に合致した経営「民主化」論であるという、ある論者の解釈があった。しかし、より正確には、それ以前の時代つまり「戦時体制期」に藻利理論の発想源泉は求められるべきなのである。したがって敗戦後段階における彼の展開は、その後における一変型応用形態であるといったほうがよい。厳密にいうと、藻利の構想はすでに戦時期にできていた。敗戦直後における彼の経営「民主化」論としての経営二重構造論はその後の変種発展であるといえる。もともと藻利学説は戦時期を風靡したゴットル流社会構成体論に呼応する経営理論を構築しようとしていた。

ゴットルはこう述べていた。国民経済の枠内にある無限の構成体はすべて国民経済とむすびついて——有機的關係：全体は部分を支持し、部分はまたそれぞれ全体を支持するという関係——榮枯盛衰をとにもするのである¹⁶⁾。「経営協同体」は、産業上共同に勤労する者の圏が究極にして最高の協同体、すなわち国民協同体の、いわば「細胞」にまで自己を高めるという世界観上、深い意味において要請されるのであるが、「構成体中心の思惟」にとってはこの要請も生活上、適切に正しいものとして現われる¹⁷⁾。企業的営利は自己目的ではなく、むしろ企業の全体は相合して国民経済に奉仕する巨大な装置を形成する。この装置こそは現代の大規模な欲求充足を可能にするものである¹⁸⁾。

こうした世界観が唱和されたその現代という時代は、この国のばあいをみるに、それはかつての「戦時体制期」——国家主義・全体主義の時代——であった。藻利学説の根っこはここにある。今日における藻利の主唱点は、すべて戦時期にある。彼の説は「構成体中心の思惟」にもとづいている。こうした点を原型的に示す彼の論稿もある。現在の藻利学説の骨格は当時におけるゴットル流構成体論の経営学版ともいべき体系を示している。

藻利は昭和19年1月に公表した論稿のなかで、こういうことを主張していた。

「経営が民族の肢体として民族的課題を遂行することをその職分とする生活構成体であることよってのみはじめて経営共同体は可能となる」¹⁹⁾。

今日、藻利は民族とか構成体とかいうことばを使わない。しかし、戦時期における彼の理論の骨子は現在〔戦後期〕の主唱のなかに瓜二つの関係で連続している。両期の関係は金太郎飴の別々の二つの断面のような関係にある。

「自主的な経営の個性性を表現するものが私益であり、民族の全体性を意味するものが公益であるとすれば、経営の自主性を主張する限り私益は公益と対立する。しかし具体的な民族的経営に於ては私益は公益的私益に他ならず、従ってかゝる意味における私益の伸張は同時に公益の発展を意味する……。換言すれば民族的経営の立場に於ては私益は公益に対立し乍ら内面的に帰一し、両者は相即的に発展するのである」²⁰⁾。

藻利は『経営学の基礎』のなかでこういつている。

「企業の生活能力は経済社会における企業そのものの社会的存在構造のうちに、これを把握せざるをえない」²¹⁾。

戦時期「論稿」と戦後の「著作」を比較対照しながら、藻利の主張を分析していこう。

公益面は企業の生活境遇に、私益面は企業の生活態様に、それぞれ対応する関係にある。両者は相即的な発展の関係にある(戦時期のいい方)。つまり企業維持活動は生活境遇の変化に適應しながら、その生活態様を改善し、後者を介して逆に生活境遇の改善をも志向するというものであった(現在のいい方)。これは公益的私益の関係にはかならない(戦時期のいい方)。

しかも企業維持活動の中心問題は生活態様の合理化に見出される(現在のいい方)。「経営はそれに外在的な目的を達成するための手段の存在たる目的構成体ではあり得ない……。経営は民族的経営として自主的な生活構成体であり、経営共同体をなす。かくて経営はまたその内に生活する人々をして経営的個我の自覚に於て労働することを可能ならしめ得るのである」²²⁾(戦時期のいい方)。

ここには、「経営二重構造論」「経営共同体論」(「統一的経営社会体制論」)、「総資本付加価値率の極大化」論の萌芽がはっきり読みとれる。彼はさらにいう。——戦時期の発言である。

「しかも経営共同体の問題はわれわれが生活を即事的具体的に反省することよって全体的個性性の理論に、従って民族的(国家的)経営の理論に想到することよってのみはじめてこれを解明し得るものなることを信ずるものである」²³⁾。

ここまで参照した藻利の戦時期「論稿」は、別所においても「経営二重構造論」の発芽形態を明確に示していた。ともかく戦時体制期において今日の藻利学説の原基形態はすでに生成していたことを強調すべきであろう。しかもそれは当時の全体主義的、国家主義的、民族主義的な時局的課題に密接するかたちでの立場であったことも忘れられない。それゆえ、敗戦直後の段階における彼の経営二重構造論は、その時代への適応一変種であったことになる。戦後に時

がうつってから藻利学説がそれなりに大きく開花したことはそのとおりであるが、その歴史的な理論源泉がそれ以前の時代にあったことは確実におさえておかねばならない。

戦時体制期もたけなわのころであった昭和17年6月に、『経済学の革新—ゴットル経済学研究』という著作を公刊した印南博吉は、ゴットル理論の特色をつぎのように解説していた。印南はゴットル経済学を研究したうえで、さらに批判をくわえている。この印南によるゴットル批判は藻利学説にもそっくりそのままあてはまる。今日ある藻利の立場は、その批判に対して答えるなにもものをもっていない。

印南はいう。ゴットルの経済理論は「生活経済学」とよばれる²⁴⁾。ゴットルが主張する存在論的判断は、目的論的(技術的)判断と信念的判断との結合の境地を表わそうと志していた²⁵⁾。またゴットルの理論は統制経済における思惟としての側面を有する。彼の存在論的判断は「形態的正しき」に関する判断と「現存在的正しき」に関する判断とを明確に区別しない欠陥を含み、この判断の構造が形成体(=構成体)概念と密接な関係にあることは明白であり、政治的性格が両者をつらぬいている。存在論的判断は理論と政策との統合の可能性を、形成体(=構成体)概念を媒介として基礎づけようとする。その判断の可能性はいうまでもなくその妥当性とむすびつかねばならない²⁶⁾。

しかるにその妥当性については、二三の疑問が提起される。

- (1) 「存在そのものが歴史的存在でなければならないのに、ゴットル的思惟に於ては却って形式社会学に見られる非歴史性を脱却せぬ……と考へられる。即ち歴史を造る働き又は政策の問題はゴットルの言ふやうに存在的に歴史を超越する働きではあるが、併し超越には内在が先立ってゐるのであって、単に之を超越する理念によっては、却って歴史は理解されない²⁷⁾」。

「存在論的判断の實際に於ても、其判断の妥当性の基準には或歴史的な限界が存在し、換言すれば具体性との交互制約的な性質を存するのであって、一義的な判断は常に無意味なることを免れない」²⁸⁾。

- (2) 「事物を抽象的に、従って主観の欲する所に基いて調和的にみる」²⁹⁾。
- (3) 「彼の理論を目して統制経済に於ける思惟と解すべき一つの理由を見出す」³⁰⁾。

以上の印南によるゴットル経済学批判は、藻利の立場に対する批判として判読できる。

①藻利は自説が「形態的正しき」に関する「存在論的価値判断」を下すことだけにとどまらず、これをもって「現存在的正しき」を論究している。②藻利学説に経営学としての歴史科学性は稀薄である。そのため彼の主張は現実的な妥当性をもたない。③理論と政策論の無意識的、むやみな混入がある。④内在的論理よりも超越的論理が理念的に先行している。⑤事物を抽象

的に主観にしたがって調和的にみる。⑥それは統制経済における思惟である。

本稿が指摘してきた藻利学説の問題点がめじろおしである。要は、藻利理論はかつての「戦時体制期」における政治的要請に応えるべく構想された非歴史科学的な、主観的・超越的・理念的調和論であることになる。

すでに藻利学説は観念的調和論であるという批判があった。彼の主張の核心は「存在論的価値判断」論にもとづく調和論である。構成体論的経営学といってもよい。

印南はゴットル経済学についてこういていた。筆者にとってつぎの印南の論述は藻利に対する論述でもある。「それは永遠の経済の理論の筈乍ら、実は或限られた妥当範囲(統制経済!)しか有し得ない」³¹⁾。「このやうな『超越的』態度が、統制経済下に於て当為として要請される一つの項目であることは敢て多言を要しない」³²⁾。「形式的、抽象的な思惟を以てしては、真の洞察に到達することは到底期待し得られない」³³⁾。

藻利理論の歴史的源泉は「戦時体制期」=戦時統制経済時代にあることを銘記すべきである。彼の、調和的な「経営二重構造論」、観念的な「経営共同体」論、超越的で論証ぬきの「総資本付加価値率の極大化」論などは、みな、当時のゴットル経済学的思惟の〈応用論〉なのである。今日にいたり、藻利学説に対して各種の徹底的・致命的な批判がつきつけられているのは、あまりにも当然かつ必然的な出来事といえよう。

けれども藻利は自説への諸批判に対しては、学問的にまともな応酬をしていない。こうした事態を他人事ではないと感じている筆者は、つぎのことをいっておきたい。

かくの如き意見に接するとき、人々は思想の批判が許されなかった時代に引戻されたやうに感ずるであらう。尚ほ又ゴットルは「理性」が判断力を与へ得る所以を、認識論的にも形而上的にも推論してみないのである。むしろ理性的なるものは彼の論証中にひとりでに飛出して来てをり、しかも屢々別な姿で出て来るのである³⁴⁾。

形成体(=構成体)と云ふ形式的なものから、部分(企業)と全体(国民経済)との価値評価と云ふ実質的なものを如何にして導き出し得るであらうか³⁵⁾。

藻利がこうした難題をのりこえようと経営学の研究をおしすすめてきたことは事実である。が、それも、ゴットル的思惟=「存在論的価値判断」という基礎のうえに立つ展開であるかぎり、本稿が重ねて指摘してきたアポリアを解決しうるみこみはまったくない。筆者が藻利学説をとらえて、彼の試図が結局失敗であったことを断言したのは、そういう理由があるからである。

注

- 1) 日本経営学会編『国民経済と企業』森山書店、昭和34年、〔今井俊一「経営者の社会的責任論について」51頁。〕
- 2) 川端久夫「個別資本説の現段階」、九州大学『経済学研究』第40巻第2号、昭和49年6月、34頁。
- 3) 同「組織目的論の一考察」、同上、第39巻合併号、昭和49年3月、163頁。

- 4) 藻利重隆『経営学の基礎』(新訂版) 森山書店, 昭和48年, 89-90頁, 94頁, 注3。
- 5) 川端久夫「現代経営学の基本問題」, 九州大学『経済学研究』第45巻第2号, 昭和55年4月, 9頁。
- 6) 古林喜楽『ドイツ経営経済学』千倉書房, 昭和55年, 177頁。
- 7) オットウ・シュタイン著 酒枝義旗訳『ゴットル経済学入門』白揚社, 昭和16年, 93-94頁。
- 8) 同書, 99頁。
- 9) 藻利, 前掲書, 26-27頁。
- 10) 同書, 28頁。
- 11) 同書, 89-90頁。
- 12) 宮田喜代蔵博士還暦記念論文集『貨幣経済と経済構造』同文館, 昭和33年, [藻利重隆「経営と企業および経営性と収益性—宮田博士の学説を中心として—」] 110頁。
- 13) 宮田喜代蔵『生活経済学研究』日本評論社, 昭和13年, 146-147頁。
- 14) 同書, 148-149頁。
- 15) 同書, 161頁。
- 16) F. v. Gottl = Ottlilienfeld, 佐瀬芳太郎訳『経済と現実』白揚社, 昭和17年, 26頁。
- 17) 同書, 30頁。
- 18) 同書, 129頁。
- 19) 藻利重隆「経営の具体的把握に関する一考察」『一橋論叢』第13巻第1号, 昭和19年1月, 54頁。経営経済研究会 増地庸治郎編『戦時経営学』巖松堂書店, 昭和20年2月へ転載。「経営の共同体理論」と改題, 若干の補筆追加がある。
- 20) 同稿, 56頁。
- 21) 藻利, 前掲書, 26頁。
- 22) 藻利, 前掲稿, 57頁。
- 23) 同稿, 57-58頁。
- 24) 印南博吉『経済学の革新—ゴットル経済学研究』科学主義工業社, 昭和17年, 2頁。
- 25) 同書, 174頁。
- 26) 同書, 184-186頁。カッコ内補足は筆者。
- 27) 同書, 187頁。
- 28) 同書, 188頁。
- 29) 同書, 190頁。
- 30) 同書, 193頁。
- 31) 同書, 199頁。
- 32) 同書, 201頁。
- 33) 同書, 208頁。
- 34) 同書, 213頁。
- 35) 同書, 213-214頁。カッコ内補足は筆者。

V. む す び

本稿は研究覚書の形式をもって藻利学説の再検討を試みた。その検討の結果は藻利に対してきわめて酷なものとなった。

藻利学説はゴットル経済学的思惟の経営学版である。その意味では生活経済学的経営学ないし構成体論的経営学と名づけられるものといえよう。藻利はこの見地から修正資本主義観を開

陳する。しかし彼の立論が修正資本主義的経営理論になりうるかというならば、このこと自体があやしいといわねばならない。藻利理論は、歴史理論としても、また政策理論としても、現実的な存在意義を疑われるからである。彼にあっては経営性(Betrieblichkeit)の概念というもの——社会構成体論の観点から誘出されるもの——が、自説の指導原理〔規範原理・企業倫理論〕にすえられている。

藻利の経営二重構造論(経営共同体論・経営目的論〔総資本付加価値率の極大化論〕)は、観念的調和論という特性において、ゴットル経済学流の構成体論的思惟方式の考え方と軌を一にし、重大な問題を共有する。

藻利は自分の理論構築のために現実存在があるかのように心得ているおもむきがある。理論は現実のためにあるのであって、その逆ではないことを肝に銘じておくべきであろう。藻利学説はかなり早くから自足完結的、自己中心的な理論であった。それはいつだったのかというならば、かつての「戦時体制期」=統制経済期であったということになる。

藻利学説における「存在論的価値判断」は「存在の正しさに対する判断」を意味するが、この判断は藻利ただ一人だけに通用するものなのである。

藻利理論の構想発端に関しては諸外国の論者からの理論的影響があるようにとりざたされている。それらは O. Sheldon, R. Schwenger, W. Thoms などである。だが筆者は彼の立論が構想された時代背景——経済的、政治的、文化的諸事情——との関連のなかにおいて、その学説の特質を分析することも大変だいな論点になるのではないかと考える。

なお、本稿は、III藻利理論の解釈方法に関係して、彼のドラッカー解釈も当然とりあげるべきところであったが、この点は論者(渡瀬 浩はその代表格の論者である)によって完全な批判がくわえられている事実を配慮してあえてふれなかった。

最後に、藻利学説に対する総括的な批判を与えて、ひとまず本稿のむすびとしておきたい。それは関係学界の人士のなかでも、きわめて藻利に近い学問上の立場に立つ、三名による叙述である。

文中、ゴットル イコール藻利として読みかえてほしい。

「ゴットルの目標設定の検証的判断は、目的とそのための手段との間にみられるいわゆる目的論的判断ではなく、具体的目標をばそのうちにみられる経済の本質に沿って把握された究極目標に照して理念的正当性を存在論的に批判することである」。— 宮田喜代蔵¹⁾。

「彼(ゴットル)においては不幸にしてこの概念(存在論的価値判断)を科学的に説明しようとする努力が欠けていたのであり、ために彼は存在的正しさという概念に対して分析可能な内容を与えようとはしなかった」。— 酒井正三郎²⁾。

「ゴットルの存在論的価値判断が歴史的価値を科学的に基礎づけえないものであることを

知るのである」。—赤松 要³⁾。

「存在の正しさを判定する目的観念が如何にして存在の中から現はれきたるかの歴史理論がないのである」。—同上⁴⁾。

注

- 1) 赤松 要博士還暦記念論文集『経済政策と国際貿易』春秋社, 昭和 33 年, [宮田喜代蔵「経済政策における目標設定判断—赤松博士のゴットル批判について—」] 59 頁。
- 2) 酒井正三郎『社会科学一般理論』同文館, 昭和 37 年, 145 頁。カッコ内補足は筆者。
- 3) 赤松 要『経済新秩序の形成原理』理想社, 昭和 19 年, 66 頁。
- 4) 同書, 205 頁。

1981. 7. 25

(べえ おぎる 経営学原理・学説専攻)